r6物価_繰越

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【12_千葉県】
地方公共団体名(コード有り)	12424_千葉県白子町
都道府県・市町村コード(5桁)	12424
担当部局課名	企画財政課
担当者氏名	鈴木敏行
電話番号	0475-33-2180
メールアドレス	zaisei@town.shirako.lg.jp

区分	項目	金額
交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①にかかる交付対象経費	30,117
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	3,500
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	1,823
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④にかかる交付対象経費	132,190
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	6,338
	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦にかかる交付対象経費	–
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額⑧にかかる交付対象経費	–
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額⑨にかかる交付対象経費	–
	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩にかかる交付対象経費	–

項目	金額	項目	金額
既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①	25,679	既配分額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	3,500	既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	125	既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	126,980	既配分額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)交付限度額⑩	–
既配分額 国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費 交付限度額⑤	6,338		
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)交付限度額⑥	–		
今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	5,210	今回配分予定額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)交付限度額⑩	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	–		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)交付限度額⑥	–		
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①	25,679	配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	–
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	3,500	配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	–
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	125	配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④	132,190	配分予定額計 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)交付限度額⑩	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	6,338	小計　配分予定額(R6経済対策等分)	–
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R5経済対策分)	167,832		
		配分予定額計	167,832

総務省 項目	金額
国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①（令和5年度本省繰越分）	25,679
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)給付費　交付限度額②（未配分額の減額後※）（※　第2回提出分までの配分予定額と同等）	3,500
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)給付費　交付限度額②（※）（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額②	3,500
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)事務費　交付限度額③（未配分額の減額後※）（※　第2回提出分までの配分予定額と同等）	125
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)事務費　交付限度額③（※）（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額③	125
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	101,700
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	25,280
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費　交付限度額④（今回追加分）	5,210
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額④	132,190
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	6,338
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	25
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費　交付限度額⑤（今回追加分）	437
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	6,800
国のR5予備費分(給付支援サービス分)交付限度額⑥（令和6年度通知分）	–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額(R5経済対策分)	168,294

項目	金額
国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦（令和6年12月17日通知分）	36,676
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額⑧（令和6年12月17日通知分）	48,860
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額⑧（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑧	48,860
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額⑨（令和6年12月17日通知分）	4,711
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額⑨（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑨	4,711
国のR6補正予算分(給付支援サービス分)交付限度額⑩（今回追加分）	–
小計　交付限度額(R6経済対策等分)	90,247
本省繰越希望額記載欄（R6経済対策等にかかる） 【調整後】本省繰越希望額（R6補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑦に係る希望額）（交付限度額⑦を上限とする）	36,676
本省繰越希望額（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)交付限度額⑧に係る希望額）	48,860
本省繰越希望額（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)交付限度額⑨に係る希望額）	4,711
本省繰越希望額（R6補正により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額）	–
※記載は不要	
推奨事業メニューの本省繰越希望額調整欄 【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦	–
【調整前】本省繰越額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	36,676
本省繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	–
交付限度額計	258,541

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）
事業数	3
最終事業NO	12
前回から記載内容に変更があった事業数	1
（うち"交付対象経費のみの変更"を除いた変更事業数）	1
（うち給付金事業数）	1

区分	No	国の予算年度（R5補正、R5予備、R6補正を含む）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲 令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–	
一体給付（給付金・定額減税一体支援）※不足額給付は含まない	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–	
（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3										
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4										
一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5										
事務費（上乗せ・横出し）	6										
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7										
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	8										
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9										
事務費（上乗せ・横出し）	10										
	11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	白子町農林水産業エネルギー価格高騰対策支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	
	12	R5_補正	推奨事業	○	○	○	中小企業等エネルギー価格高騰緊急対策支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	

No	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B5 国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）
合計	173,968	173,968	30,117	3,500	1,823	132,190	6,338	–	–	–	–	–	–
1	5,323	5,323	–	3,500	1,823				–				–
2	138,528	138,528	–			132,190	6,338		–				–
3	–	–											
4	–	–											
5	–	–											
6	–	–											
7	–	–							–	–	–		–
8	–	–											
9	–	–											
10	–	–											
11	10,100	10,100	10,100										–
12	20,017	20,017	20,017										–

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期 ※可変部分 ※この他は変えられません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2（事業の終期が令和7年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）※可変部分 ※この他は変えられません。	備考3	自治体での予算区分
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　1391世帯×70千円　　のうちR6計画分 事務費1823千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　（1391世帯）	–	○	–	R6.2	R6.4	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
2	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　320世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　114世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯74世帯×100千円、子ども加算　186人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　3071人（72090千円）　のうちR6計画分 事務費　6338千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（508世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3071人）	–	○	–	R6.7	R6.12	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11	①エネルギー価格高騰の影響を受けている農林水産業者に支援金を交付（公共施設は除く）することで、事業継続を支援する。 ②農林水産業に係る経費のうち水道料金を除く動力光熱費の1割 ③支援金100千円×100件 消耗品費　20千円 印刷製本費　80千円 ④町内に住所を有する個人又は主たる事業所を有する法人	○	○	–	R6.7	R7.2	100件	町ホームページ、回覧配布	農林水産・食品分野			R6当初（地）
12	①燃料費や電気料金などエネルギー価格の高騰により、経営に著しい影響を受けている中小企業等（個人事業主含む）を支援するため、エネルギー価格高騰分の支援金を支給することにより、事業経営の継続を支援する。 ②中小企業等に対する支援金、通信運搬費 ③燃料費、光熱費に10%を乗じた額（限度額100千円） 支援金　100千円×200件＝20,000千円 通信運搬費　17千円	○	○	–	R6.7	R7.2	対象事業者への交付率80%	町広報／町HPにて周知	対象分野に関連しない			R6当初（地）

自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（事業終期選択漏れ）	エラー（事業終期想定外）	エラー（事業始期・終期比較）	事業終期「R6.4以降」を選択している場合に、備考2を入力していない。	エラー（プルダウン外の入力）	エラー（キー項目記載漏れまたはその他項目削除漏れ）	事業終期「R6.4以降」を選択していない場合に、備考2を入力している。